

# 「現地ニーズに対応を」

水の安全保障  
戦略機構シンポ

## 有識者が水ビジネスを展望



各パネリストが意見を述べる

水の安全保障戦略機構は18日、東京・有明の東京ビッグサイトで開催された「Inter Aqua 2011」会場内でシンポジウム「水ビジネスの海外展開に向けた展望」を開いた。有識者によるパネルディスカッションでは、海外ビジネス展開に

おいて現地のニーズに合わせる必要がある、と意見が一致した。メインシニアターで行われたが、多数の立ち見の聴講者が出る盛況ぶりだった。冒頭、丹保憲仁・水の安全保障戦略機構議長、森喜朗・元内閣総理大臣、川端達夫・民主党水政策

推進議員連盟会長が登場し、水ビジネスの進展に期待を寄せた。続く基調講演では周牧之・東京経済大学教授が「日本企業の中国進出に際し「もう一度会社を作るつもりで」とアドバイス、猪瀬直樹・東京都副知事は「技術だけでなく経営を含めた戦略が必要」と提言した。

パネルディスカッションは竹村公太郎・水の安全保障戦略機構事務局長をコーディネーターにして進められた。猪瀬副知

事は「現場(自治体)が日本を変えていく。水ビジネスを加速させていきたい」と能見公一・産業革新機構社長は「3年間で勝負。マーケットの陣取り合戦に参戦する」、山

田正・中央大学理工学部教授は「現地に適した技術を」、吉村和就・グロバルウオーター・ジャパン代表は「ITを使ったオペレーションビジネスを」と意見や決意を述べ

た。最後に竹村事務局長が「西洋の合理主義でなく、日本独自の方法として地域対応型のビジネスを進めて欲しい」とまとめた。